

令和3年度 第7回 政策決定会議 会議録①

-
- ◆開催日時：令和3年11月16日（火） 13：00～13：15
 - ◆開催場所：市長公室
 - ◆出席委員：永野市長、堤副市長、戎井副市長、大下教育長
-

◆審議事項

- ・大阪広域水道企業団への統合（覚書の締結）について・・・・・・・・上下水道局総務課⇒承認
-

◆審議概要

『大阪広域水道企業団への統合（覚書の締結）について』

〈説明者〉赤坂上下水道局長、西村上下水道局次長兼総務課長、上地参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて、本件原案どおり承認された旨、報告。

◎報告後、質疑応答

〈堤副市長〉水道事業の統合については、行財政改革の視点から進めていくことになる。人口減少で収益が上がらない中、水道管の更新には多額の費用がかかるため、早急に統合する必要がある。下水道についても長寿命化、更新の課題は同様であるので、「下水道ストックマネジメント計画」を見直していく中で十分議論してもらいたい。

〈戎井副市長〉施設の統合や人の管理コストの部分でどれだけ合理化を図れるかは、今後の料金に関わってくることなので、しっかり議論し、広域化のスケールメリットを活かせるよう努力していくように。純損益が2024年に大きく下がっている理由は何か。

〈上下水道局次長〉職員の退職に係る手当が増加するためであり、年度によって差が生じている。今後は平準化していくと予測される。

〈戎井副市長〉住民への説明はどのように行うのか。

〈上下水道局次長〉覚書を締結し、統合案を策定していく。その際にもう一度市として企業団へ統合するかどうかの判断が必要になるため、そのタイミングに広報等で周知していくことになる。

〈戎井副市長〉いつぐらいになる予定か。

〈上下水道局次長〉来年の夏ごろまでに、企業団に対し回答することになっている。

〈教育長〉統合による料金面でのメリットは打ち出しにくいですが、社会インフラの更新費用が多額になり、単独の自治体では困難と言われている中、企業団への統合により、インフラが定期的に更新され、市民への水道供給の安定化が図られることをわかりやすく説明すれば、市民の理解につながるので、メリットの打ち出し方については工夫すること。

〈市長〉企業団への統合により技術の継承も図られる。スケールメリットを最大限発揮するた

めには、府内の全市町村が参画する必要がある。そのためには市民の理解が不可欠な
ので、わかりやすい説明を心がけ、機運を醸成させること。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認してよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を、原案のとおり承認する。

令和3年 11 月8日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 上下水道局長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	大阪広域水道企業団への統合(覚書の締結)について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)において、中長期的に経営の一体化、事業統合を行い、府域一水道を目指すことになっている。大阪広域水道企業団においても、協議の整った市町村から順次統合し、本市においても、令和6年4月からの事業開始を目指し、覚書の締結し、更に企業団との統合に向けた検討、協議を行う。
説明者	上下水道局長 上下水道局次長兼総務課長 上下水道局総務課参事
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和3年度 第7回会議
付議事項	大阪広域水道企業団への統合(覚書の締結)について

★取組の目的

対象	上水道事業
どのような状態を目指す	大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)において、中長期的に経営の一体化、事業統合を行い、府域一水道を目指すことになっている。大阪広域水道企業団においても、協議の整った市町村から順次統合し、本市においても、令和2年度から広域化に向けた検討を行ってきて、最適配置案等(最終報告)が策定され、更に企業団との統合に向けた検討、協議を行うため、覚書の締結する。

★総合計画上の位置付け

103010301	基本目標	I-3 暮らしの安全性・快適性を高める
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)健康的で快適な暮らしができています
	目指す成果	③安全でおいしい水が安定的に供給されている
	行政の役割	ア 安全でおいしい水を供給する

★現状と課題

昨今の給水人口の減少による給水収益の減少、老朽管渠等の更新に伴う費用の増大及び技術継承の問題など、本市を取り巻く現状は非常に厳しい状況である。また、本市が策定した経営戦略においても、令和6年度以降単年度赤字が続くと見込んでいる。このような中、大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)において、中長期的に経営の一体化、事業統合を行い、府域一水道を目指すことになっている。大阪広域水道企業団においても、協議の整った市町村から順次統合し、本市においても、令和6年4月からの事業開始を目指し、覚書の締結し、更に企業団との統合に向けた検討、協議を行う。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R1年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費	計			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
				0	0	0	0	0	

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有		1	1	0	0
無				0	0

※R6事業開始に伴う詳細な協定等を締結するため、企業団から1名派遣してもらう予定

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値							
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。